

資料編

○ 矢作川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会の検討経緯

- ・設立と構成
- ・会議の開催状況

○ 水道事業

- ・行政区域内人口
- ・管路延長
- ・水道料金
- ・経常収支比率と料金回収率
- ・各市町の個票
- ・愛知県水道用水供給事業の概要

○ 下水道事業

- ・行政区域内人口
- ・管路延長
- ・全体計画面積と供用開始面積
- ・下水道使用料
- ・経常収支比率と経費回収率
- ・各市町の個票
- ・矢作川流域下水道事業の概要

○ その他

- ・上下水道事業の広域連携に関する最近の国の取組
- ・上下水道事業の経営指標の概要

○矢作川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会の検討経緯

■設立と構成

- ・2024年8月7日:「矢作川流域 上下水道広域連携協議会(仮称)準備会」設立
- ・構成員

愛知県	建設局技監
	企業庁水道部長
岡崎市	上下水道部長
碧南市	開発水道部長
刈谷市	水資源部長
豊田市	上下水道局長
安城市	上下水道部長
西尾市	上下水道部長
知立市	上下水道部長
高浜市	都市政策部長
みよし市	都市建設部長
幸田町	上下水道部長

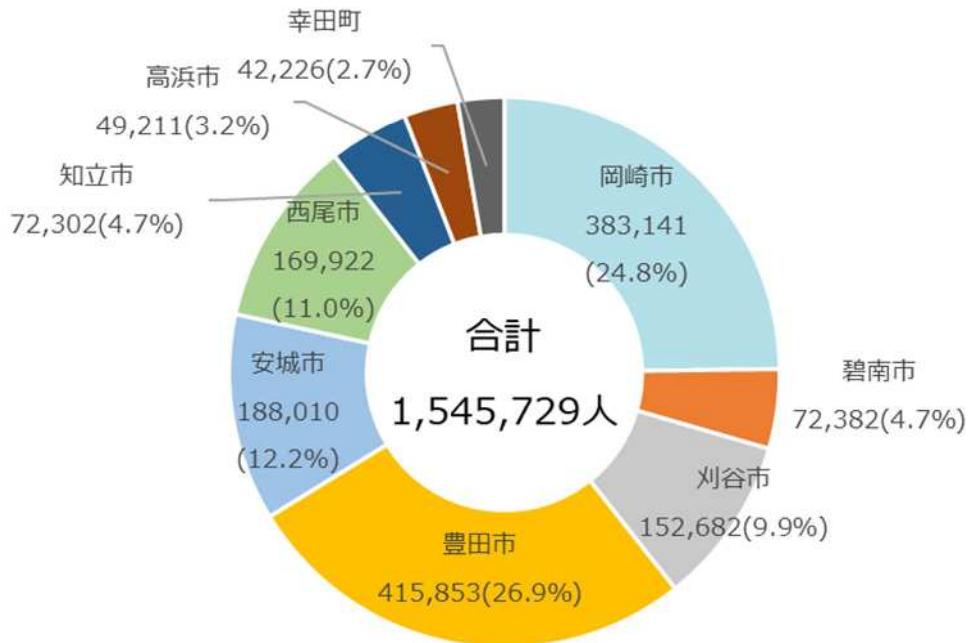
■会議の開催状況

回数	開催日	主な内容
第1回	2024年8月7日	準備会設立、西三河地域の現状、他県の事例紹介
第2回	2024年11月7日(書面開催)	準備会規約の改定(岡崎市追加)
第3回	2024年12月24日	持続可能な上下水道の実現に向けた具体的な手法の選定及び効果算定指標の確認
第4回	2025年3月18日	施設の共同化、管理の一体化の効果検証、各団体の抱える課題の共有
第5回	2025年5月29日	上下水道の一本化の方向性、経営の一体化の効果検証、各団体の抱える課題の対応方針
第6回	2025年8月20日	基本方針(素案)の検討
第7回	2025年10月23日	基本方針(案)、協議会の検討体制

○水道事業

西三河地域（2023年度）(1/2)

行政区域内人口



注)数値は四捨五入しているため合計と一致しない
注)愛知中部水道企業団が給水しているみよし市を除く

管路延長



注)数値は四捨五入しているため合計と一致しない
注)愛知中部水道企業団が給水しているみよし市を除く

出典：総務省「地方公営企業年鑑」

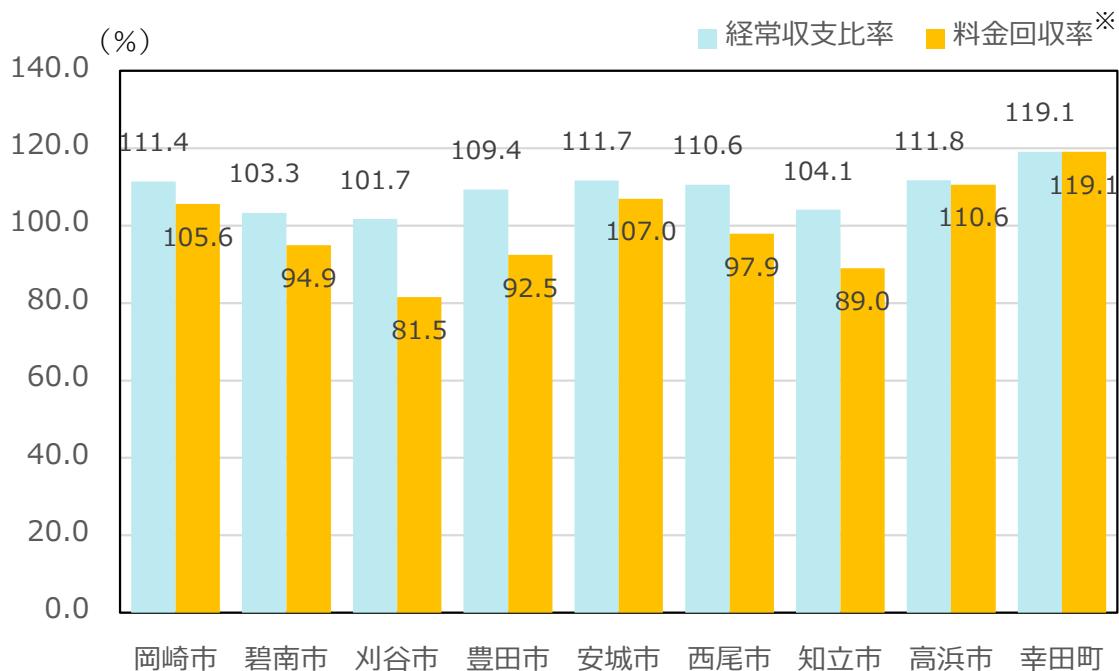
西三河地域（2023年度）(2/2)

水道料金



注)愛知中部水道企業団が給水しているみよし市を除く

経常収支比率と料金回収率



※物価高騰対策による減免の影響あり(碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市)

注)愛知中部水道企業団が給水しているみよし市を除く

出典：総務省「地方公営企業年鑑」、日本水道協会「水道料金表(令和6年4月1日現在)」

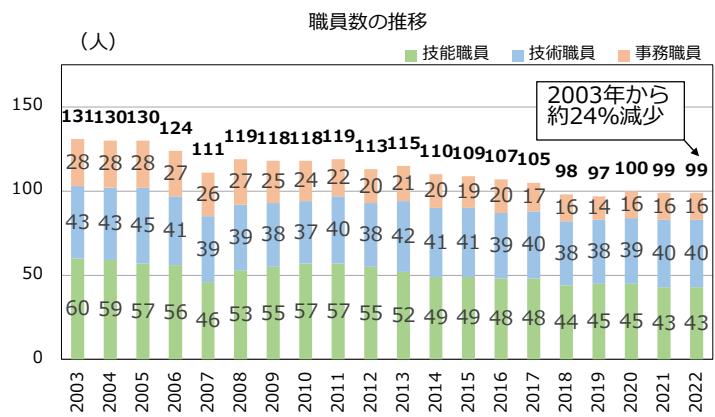
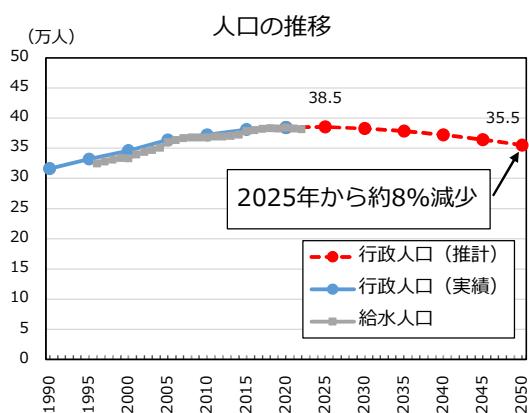
岡崎市 水道事業

事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和6年7月1日
供用開始年月日	昭和8年9月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
383,141	382,847	99.9	73.5
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
2,362.6	15	13	125
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
39,561	6,139,794	147.0	155.2
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
105.6	111.4	2,684	

人口・職員の状況



※2005年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

※2019年度以前の給水人口及び職員数は、旧簡易水道事業の値を除く

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	2,158.4	435.5	21.5	20.2%	1.0%
2020	2,342.4	459.9	20.5	19.6%	0.9%
2021	2,353.2	473.4	20.2	20.1%	0.9%
2022	2,356.1	497.8	20.3	21.1%	0.9%
2023	2,362.6	538.6	17.4	22.8%	0.7%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
105.4	62.6	59.4%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
112.0	50.1	44.8%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
95,602	83,908	87.8%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

日本水道協会「水道統計」

碧南市 水道事業

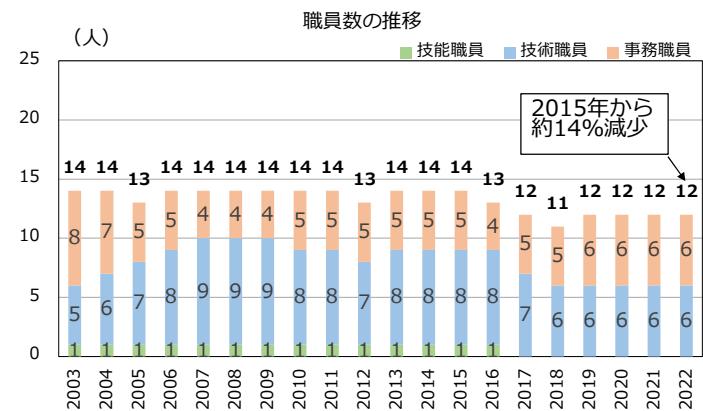
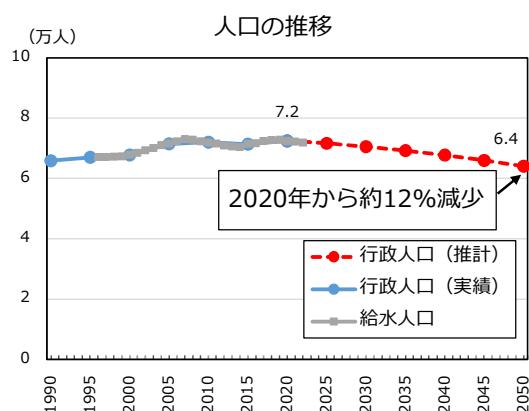
事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和31年7月14日
供用開始年月日	昭和33年2月21日

※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
72,382	72,329	99.9	—
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
498.9	—	—	4
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
7,719	1,109,096	151.4	143.7
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
94.9	103.3	2,090	

人口・職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	495.0	22.7	7.4	4.6%	1.5%
2020	495.9	23.5	8.2	4.7%	1.7%
2021	498.0	24.6	10.5	4.9%	2.1%
2022	497.4	24.8	6.9	5.0%	1.4%
2023	498.9	25.7	7.0	5.2%	1.4%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
23.7	14.1	59.3%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
—	—	—
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
21,000	21,000	100.0%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

日本水道協会「水道統計」

刈谷市 水道事業

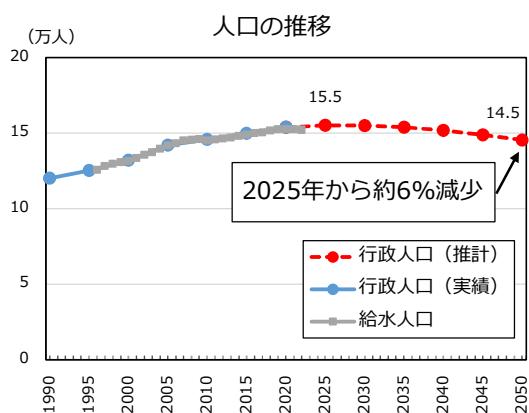
事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和32年7月8日
供用開始年月日	昭和35年4月1日

※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
152,682	152,578	99.9	25.5
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
816.8	11	1	12
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
16,804	1,877,070	137.1	111.7
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
81.5	101.7	2,024	

人口・職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	811.0	92.6	5.3	11.4%	0.7%
2020	810.2	69.1	4.3	8.5%	0.5%
2021	814.3	191.4	5.7	23.5%	0.7%
2022	815.4	214.0	3.9	26.2%	0.5%
2023	816.8	234.3	4.2	28.7%	0.5%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
48.2	34.2	70.8%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
12.8	6.4	49.9%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
31,500	4,000	12.7%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

日本水道協会「水道統計」

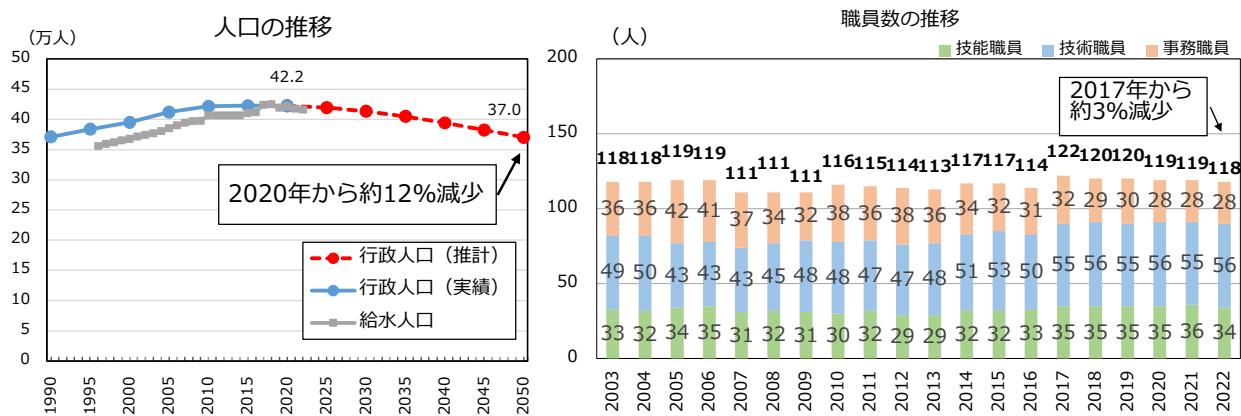
豊田市 水道事業

事業概要(2023 年度)

事業創設認可年月日	昭和29年3月13日
供用開始年月日	昭和30年12月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
415,853	415,736	100.0	19.8
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
3,695.8	29	34	317
年間総収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
43,735	8,150,821	201.5	186.4
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
92.5	109.4	2,651	

人口・職員の状況



※2004 年度以前の行政人口は、合併前市町村の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2004 年度以前の旧藤岡町の水道事業の値を含み、2016年度以前の旧簡易水道事業の値を除く

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	3,656.4	477.8	39.5	13.1%	1.1%
2020	3,667.4	482.6	36.4	13.2%	1.0%
2021	3,675.3	545.9	34.5	14.9%	0.9%
2022	3,685.3	617.8	24.8	16.8%	0.7%
2023	3,695.8	683.6	31.8	18.5%	0.9%

耐震化状況(2023 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
71.7	44.7	62.4%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
387.2	125.7	32.5%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
146,626	122,412	83.5%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

日本水道協会「水道統計」

安城市 水道事業

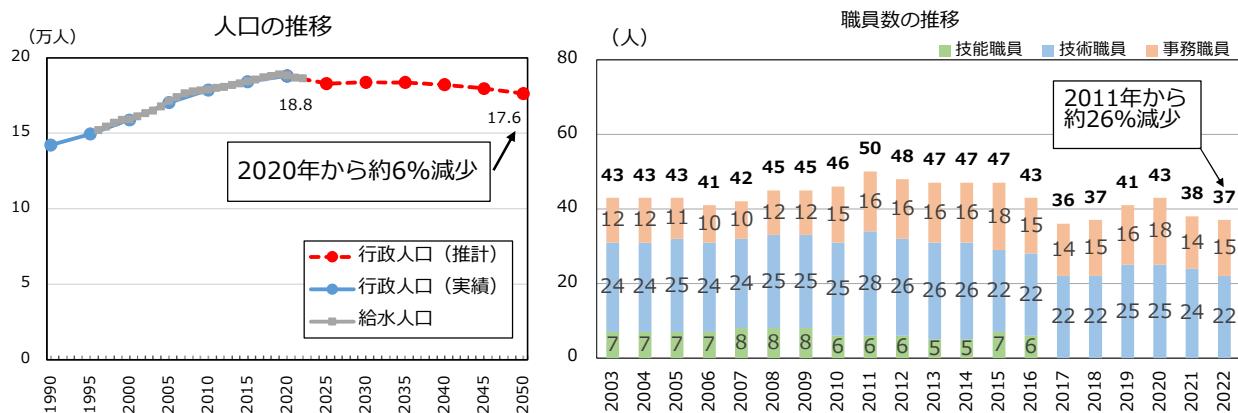
事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和30年10月7日
供用開始年月日	昭和31年12月1日

※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
188,010	187,908	99.9	31.2
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
1,070.6	10	2	8
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
19,339	2,681,682	129.6	138.7
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
107.0	111.7	2,200	

人口・職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	1,050.7	121.4	9.9	11.6%	1.0%
2020	1,061.7	131.8	13.7	12.4%	1.3%
2021	1,059.6	133.1	7.9	12.6%	0.8%
2022	1,065.3	138.7	11.0	13.0%	1.0%
2023	1,070.6	152.9	11.8	14.3%	1.1%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
82.1	58.7	71.6%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
2.8	2.8	100.0%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
44,570	41,570	93.3%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

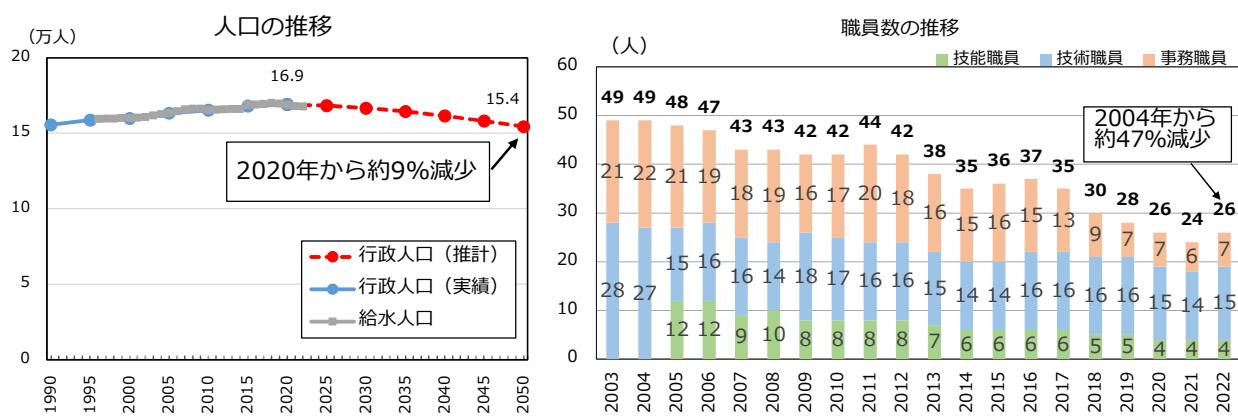
日本水道協会「水道統計」

西尾市 水道事業

事業概要(2023 年度)

事業創設認可年月日	平成23年4月1日	※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり	
供用開始年月日	平成23年4月1日	※行政人口は、西尾市水道事業の給水区域外の人口を含む	
行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
169,922	169,465	99.8	11.5
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
1,370.7	15	1	22
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
17,937	2,589,272	147.4	144.4
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
97.9	110.6	2,343	

人口・職員の状況



※2010 年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

※給水人口及び職員数は、2000 年度以前は西三河南部水道企業団、2001 年度～2010 年度は西尾幡豆広域連合の値を記載

※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	1,355.1	319.2	9.4	23.6%	0.7%
2020	1,358.6	332.2	8.9	24.5%	0.7%
2021	1,362.2	342.0	8.6	25.1%	0.6%
2022	1,365.5	352.2	6.2	25.8%	0.5%
2023	1,370.7	365.7	7.9	26.7%	0.6%

耐震化状況(2023 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
100.1	60.7	60.6%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
16.6	10.4	62.6%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
38,129	30,729	80.6%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

日本水道協会「水道統計」

知立市 水道事業

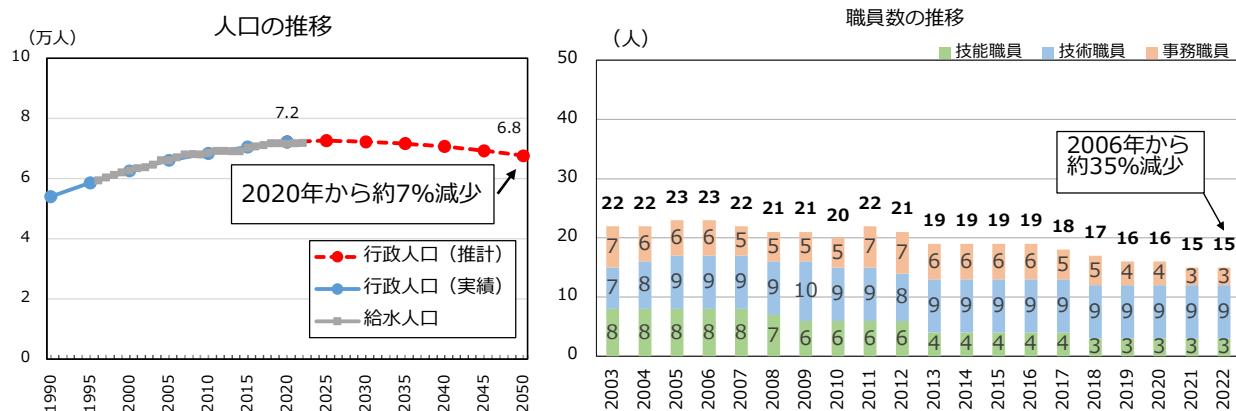
事業概要(2023 年度)

事業創設認可年月日	昭和36年3月31日
供用開始年月日	昭和39年4月15日

※料金回収率等は物価高騰対策による減免の影響あり

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
72,302	72,181	99.8	17.2
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
302.5	5	1	3
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
7,156	969,948	152.4	135.6
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
89.0	104.1	2,409	

人口・職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	297.6	67.3	4.8	22.6%	1.6%
2020	299.3	69.1	7.0	23.1%	2.4%
2021	300.5	68.1	2.7	22.7%	0.9%
2022	301.9	67.8	4.7	22.5%	1.6%
2023	302.5	68.5	3.9	22.6%	1.3%

耐震化状況(2023 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
45.3	10.5	23.2%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
3.8	0.4	10.9%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
13,666	11,400	83.4%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

日本水道協会「水道統計」

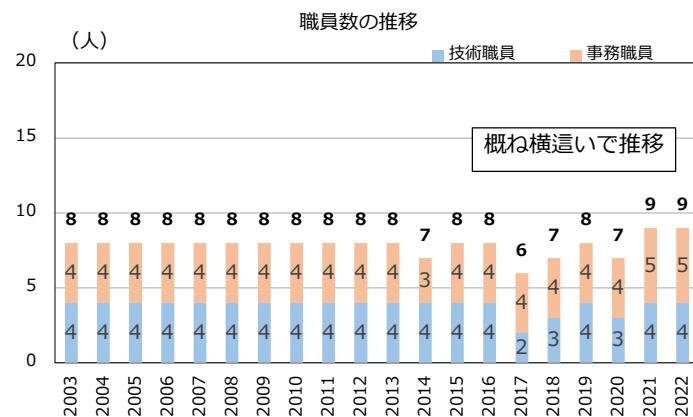
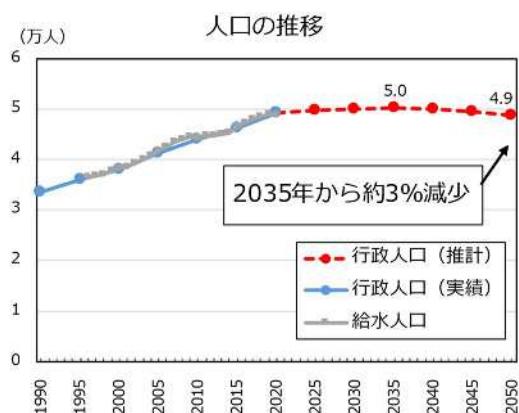
高浜市 水道事業

事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和35年8月22日
供用開始年月日	昭和37年2月15日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
49,211	49,200	100.0	—
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
224.6	—	—	3
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
5,027	769,589	138.4	153.1
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
110.6	111.8	2,360	

人口・職員の状況



*職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	223.7	8.3	4.0	3.7%	1.8%
2020	223.8	8.1	6.2	3.6%	2.8%
2021	224.1	8.2	4.5	3.7%	2.0%
2022	224.4	9.0	3.7	4.0%	1.7%
2023	224.6	30.1	3.8	13.4%	1.7%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
10.6	10.6	100.0%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
—	—	—
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
14,530	14,530	100.0%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」を基にした高浜市による人口推計値

日本水道協会「水道統計」

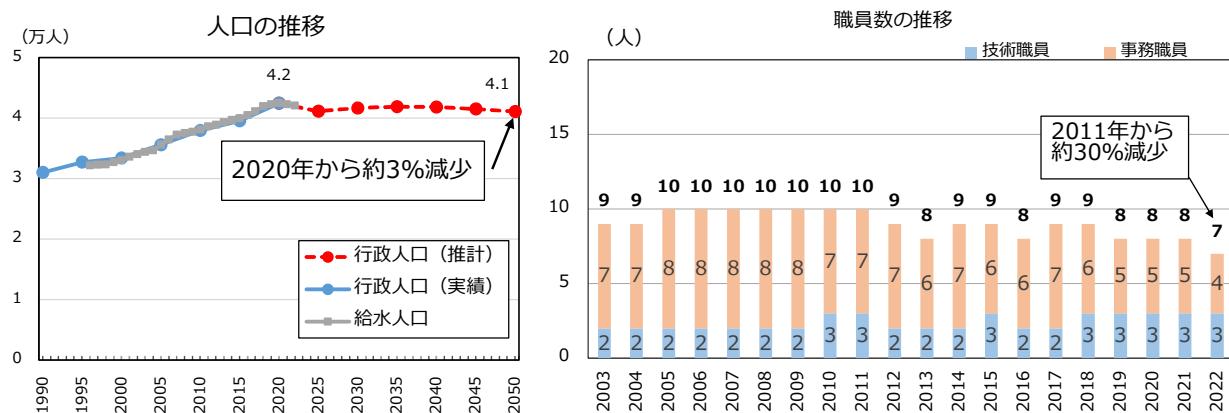
幸田町 水道事業

事業概要(2023 年度)

事業創設認可年月日	昭和44年3月31日
供用開始年月日	昭和44年4月1日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
42,226	42,174	99.9	-
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
328.3	-	-	10
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
4,429	651,211	123.4	147.0
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
119.1	119.1	2,442	

人口・職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	323.3	109.4	1.9	33.8%	0.6%
2020	324.8	112.1	3.0	34.5%	0.9%
2021	326.5	110.9	3.1	34.0%	1.0%
2022	327.7	110.3	2.9	33.7%	0.9%
2023	328.3	116.9	2.5	35.6%	0.8%

耐震化状況(2023 年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
22.5	22.5	100.0%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
3.4	0.6	17.0%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
19,360	19,360	100.0%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年推計」

日本水道協会「水道統計」

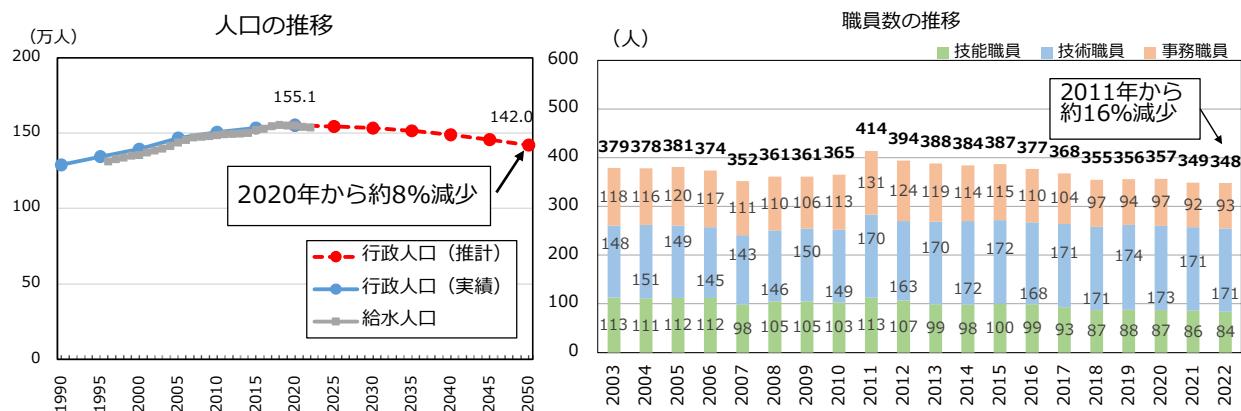
西三河地域(市町合計) 水道事業

事業概要(2023年度) 関連市町合計(みよし市除く)

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)	自己水比率(%)
1,545,729	1,544,608	99.9%	31.1%
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)	配水池(箇所)
10,670.7	85	52	504
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)	供給単価(円/m³)
161,707	24,938,483	158.2	154.2
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	水道料金(円)[家庭用20m³/月、口径13mm]	
97.5	109.3	2,356	

※水道料金は関連市町の相加平均を記載

人口・職員の状況 関連市町合計(みよし市除く)



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況 関連市町合計(みよし市除く)

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	10,371.2	1,654.1	103.7	15.9%	1.0%
2020	10,584.1	1,688.3	108.2	16.0%	1.0%
2021	10,613.7	1,897.5	97.9	17.9%	0.9%
2022	10,639.0	2,032.3	84.3	19.1%	0.8%
2023	10,670.7	2,216.2	90.2	20.8%	0.8%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設に接続する 配水本管・配水支管総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
509.7	318.6	62.5%
導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
538.5	196.4	36.5%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
424,983	348,909	82.1%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果

国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」

日本水道協会「水道統計」

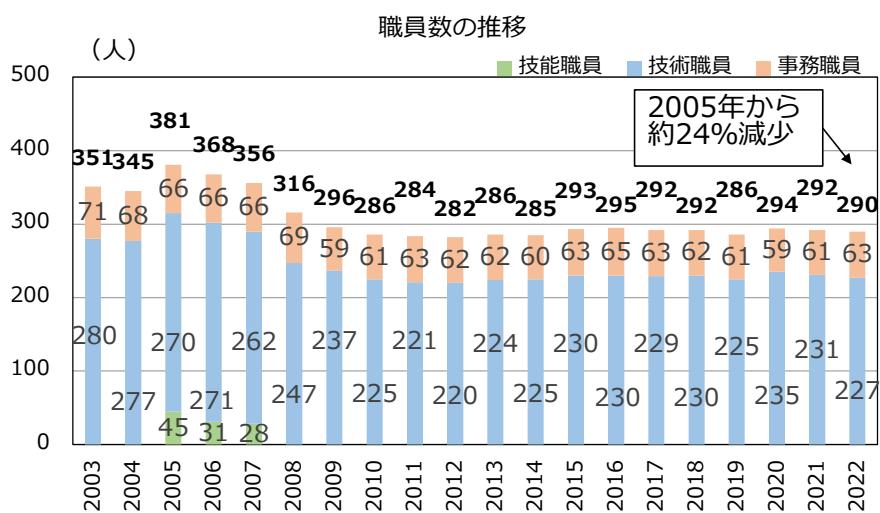
愛知県 水道用水供給事業

事業概要(2023年度)

事業創設認可年月日	昭和32年10月1日
供用開始年月日	昭和37年1月25日

行政人口(人)	給水人口(人)	水道普及率(%)
5,097,999	5,049,010	99.0
管路延長(km)	取水施設(箇所)	浄水場(箇所)
817.0	10	11
年間総有収水量(千m³)	給水収益(千円)	給水原価(円/m³)
422,078	28,544,161	67.6
料金回収率(%)	経常収支比率(%)	供給単価(円/m³)
100.1	101.4	67.6

職員の状況



※職員数は臨時職員・嘱託職員を除く

施設・管路の状況

管路延長の推移

	管路総延長 [導水・送水・配水] (km)①	法定耐用年数経過 管路延長 (km)②	更新管路延長 (km)③	管路経年化率 ④=②/①	管路更新率 ⑤=③/①
2019	799.1	418.2	2.7	52.3%	0.3%
2020	804.9	438.2	1.3	54.4%	0.2%
2021	805.2	451.9	0.3	56.1%	0.0%
2022	816.9	465.9	2.5	57.0%	0.3%
2023	817.0	477.7	1.7	58.5%	0.2%

耐震化状況(2023年度末時点)

導・送水管路総延長(km)	耐震適合管延長(km)	耐震適合率
816.9	728.2	89.1%
配水池有効容量(m³)	耐震化有効容量(m³)	耐震化率
210,600	210,600	100.0%

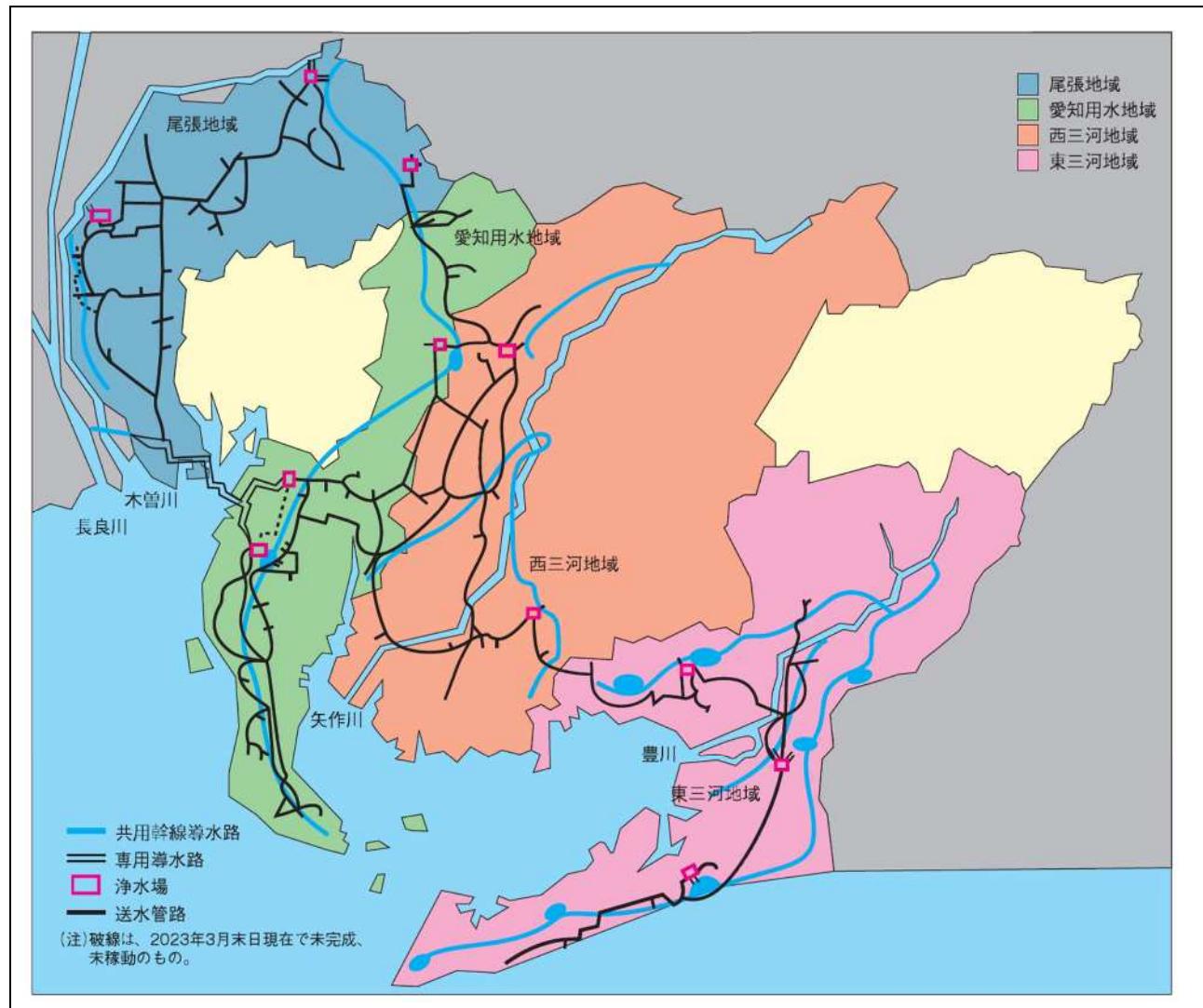
出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

日本水道協会「水道統計」

愛知県水道用水供給事業の概要(1/2)

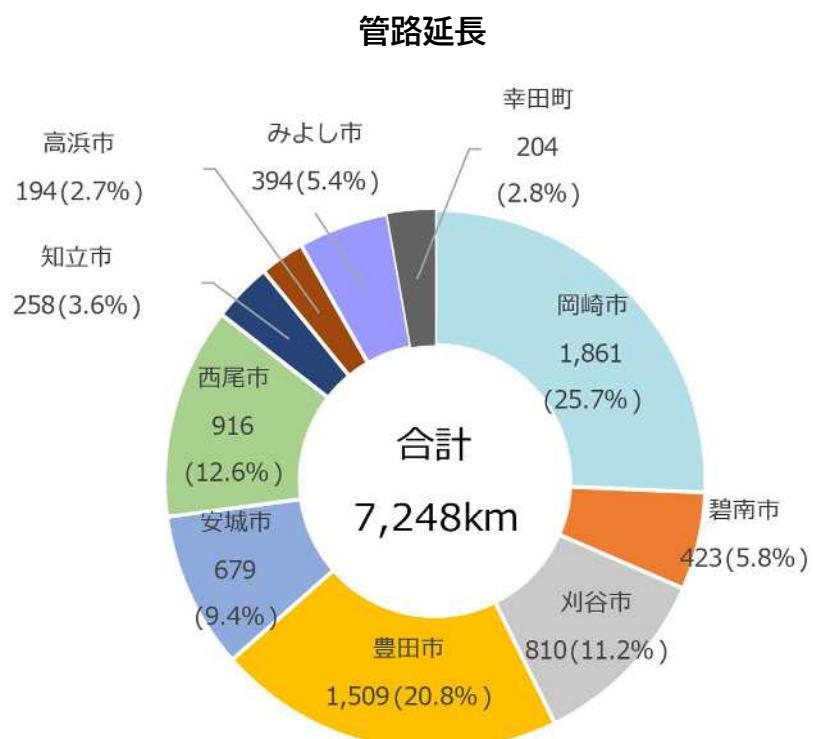
事業認可年月日	昭和56年3月31日(平成19年3月27日変更認可)		
取水 水系 地及 点び	木曽川	岐阜県加茂郡八百津町、犬山市大字犬山、一宮市東加賀野井、稻沢市祖父江町	
	長良川	三重県桑名市長島町	
	矢作川	豊田市築平町、豊田市室町、岡崎市細川町	
	豊川	新城市大野、新城市一鍬田	
完成時施設能力	1,924,600m ³ /日	開発水量(本県都市用水分)	33.097m ³ /S
事務所	給水対象		
愛知用水水道事務所	半田市、刈谷市、常滑市、東海市、大府市、知多市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、愛知中部水道企業団(豊明市) 13団体=7市5町1企業団=8市5町		
愛知用水水道事務所 尾張旭出張所	瀬戸市、春日井市、尾張旭市、愛知中部水道企業団(日進市、長久手市、東郷町) 4団体=3市1企業団=5市1町		
尾張水道事務所	一宮市、春日井市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稻沢市、岩倉市、愛西市、清須市、あま市、蟹江町、北名古屋水道企業団(北名古屋市、豊山町)、丹羽広域事務組合(大口町、扶桑町)、海部南部水道企業団(愛西市(旧佐屋町、旧立田村)、弥富市、飛島村) 15団体=11市1町1広域事務組合2企業団=13市4町1村		
西三河水道事務所	岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、幸田町、愛知中部水道企業団(みよし市) 8団体=6市1町1企業団=7市1町		
東三河水道事務所	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市 5団体=5市		
計	42団体=31市7町1広域事務組合3企業団=37市11町1村=49市町村 ※春日井市は、愛知用水水道事務所尾張旭出張所及び尾張水道事務所、愛知中部水道企業団は、愛知用水水道事務所、愛知用水水道事務所尾張旭出張所及び西三河水道事務所で重複している。		

愛知県水道用水供給事業の概要(2/2)



○下水道事業

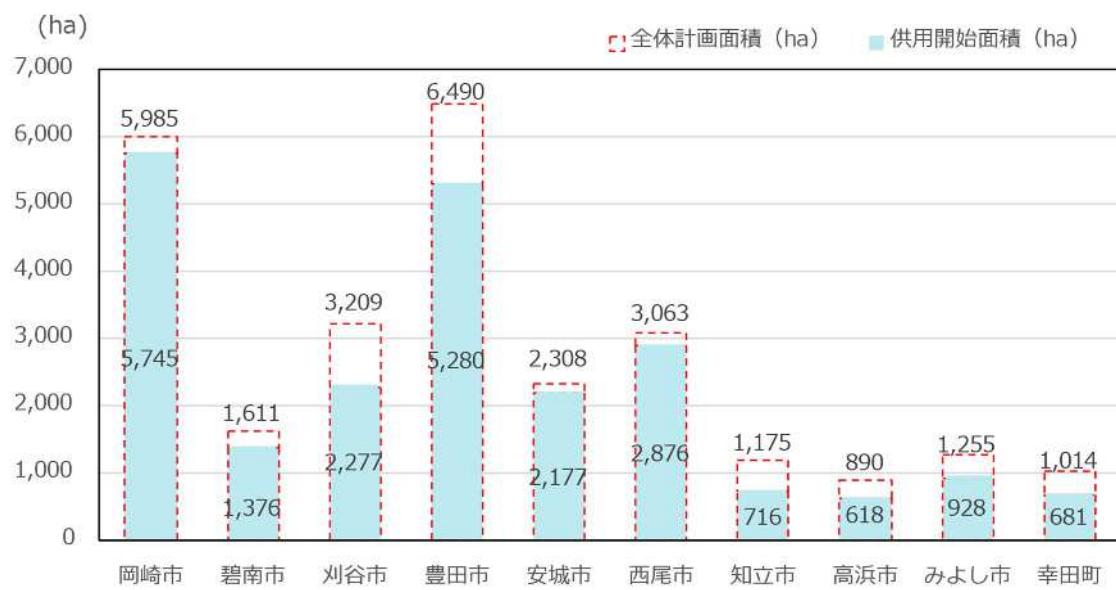
西三河地域（2023年度）(1/3)



出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

西三河地域（2023年度）(2/3)

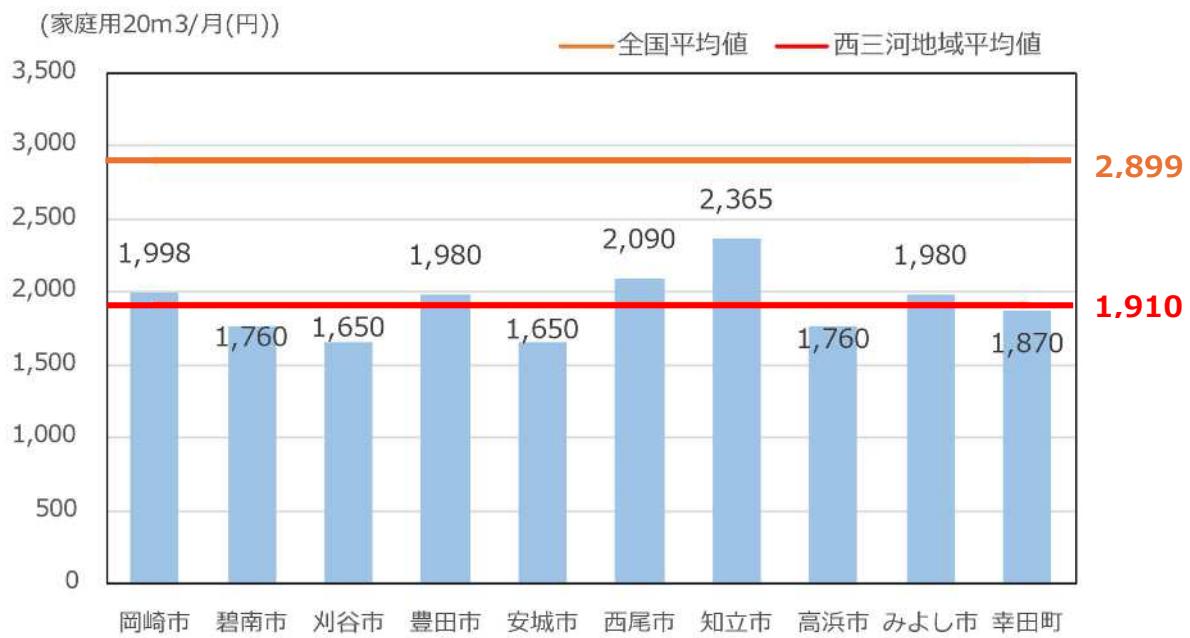
全体計画面積と供用開始面積



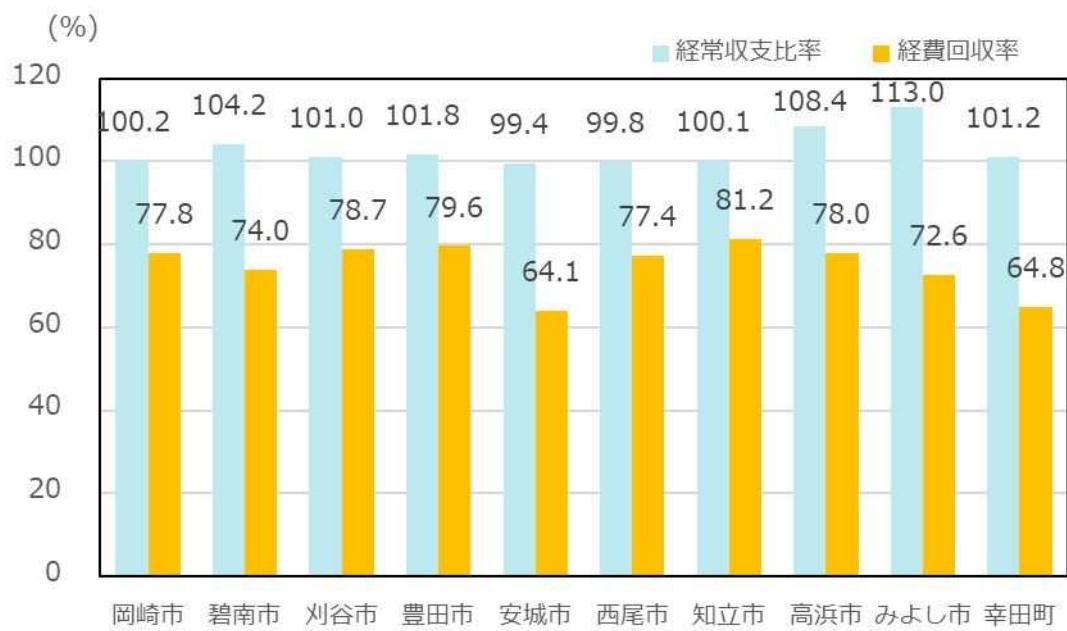
出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

西三河地域（2023年度）(3/3)

下水道使用料



経常収支比率と経費回収率



出典：総務省「地方公営企業年鑑」、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」

岡崎市 下水道事業

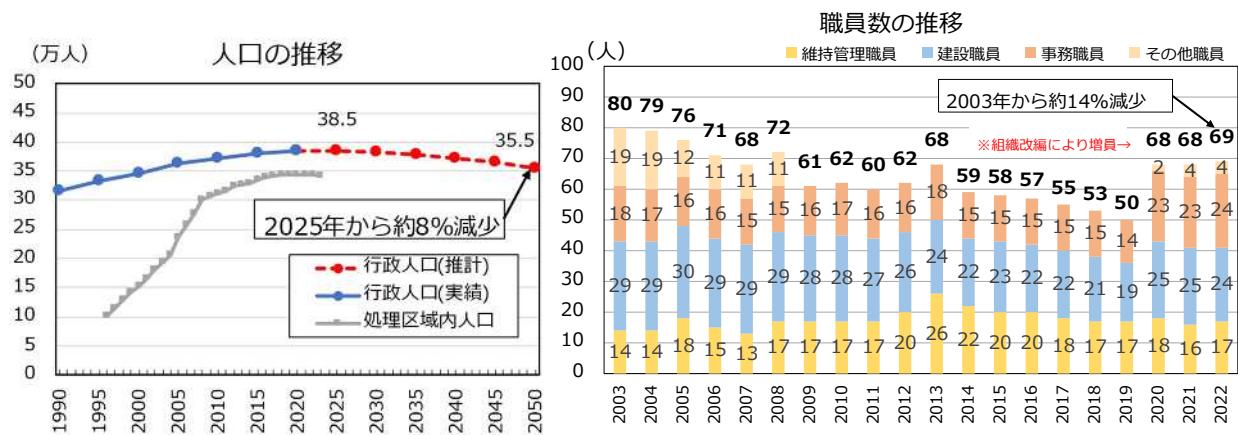
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	大正12年4月1日
供用開始年月日	昭和37年7月13日
処理方法	分流一部合流

※1:営業収益の内数 ※2:公共下水道の値

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
383,141	342,351	89.4	6,183
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
5,933	1,922	12	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円) ^{※1}	雨水処理負担金(千円) ^{※1}	汚水処理原価(円/m³) ^{※2}
32,367	3,778,843	2,151,930	150.0
経費回収率(%) ^{※2}	経常収支比率(%) ^{※2}	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
77.8	100.2	1,998	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	1,808.0	90.4	9.5	5.0%	0.5%
2020	1,818.0	90.8	8.6	5.0%	0.5%
2021	1,826.0	87.1	9.0	4.8%	0.5%
2022	1,921.0	105.5	9.1	5.5%	0.5%
2023	1,922.0	117.0	8.5	6.1%	0.4%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
44.5	36.5	82.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
1	1	100.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は岡崎市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

碧南市 下水道事業

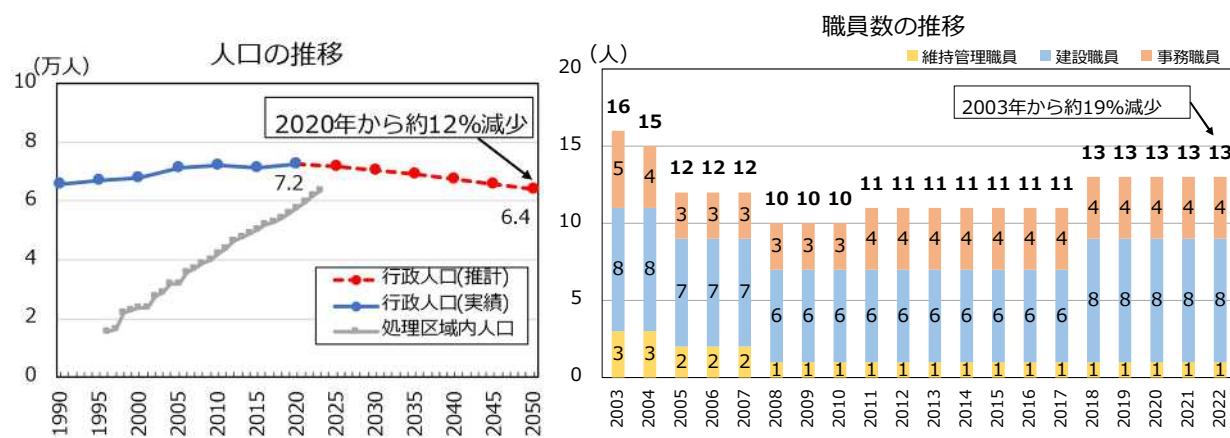
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	平成元年9月2日
供用開始年月日	平成8年4月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
72,382	63,700	88.0	1,611
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
1,376	423	1	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
5,074	563,267	686,734	150.0
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月)(円)	
74	104.2	1,760	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	379.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	389.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	403.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	414.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	423.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
15.2	13.9	91.4%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は碧南市の公共下水道事業

刈谷市 下水道事業

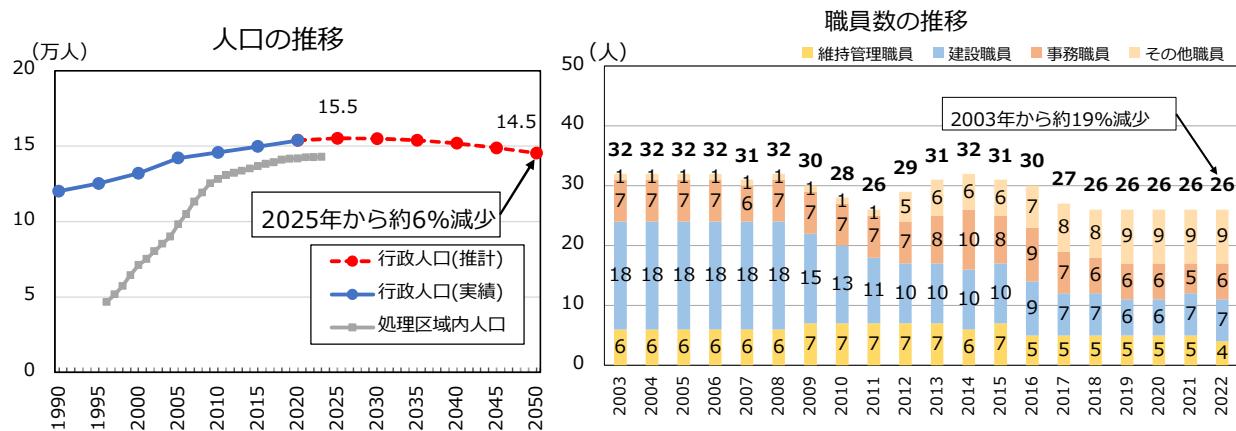
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和28年4月1日
供用開始年月日	平成元年4月1日
処理方法	分流一部合流

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
152,682	142,927	93.6	3,209
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
2,277	810	3	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
13,409	1,294,826	418,813	122.7
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
78.7	101.0	1,650	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	804.0	31.2	1.0	3.9%	0.1%
2020	805.0	38.7	0.0	4.8%	0.0%
2021	808.0	44.1	0.8	5.5%	0.1%
2022	809.0	52.5	0.8	6.5%	0.1%
2023	810.0	62.1	1.1	7.7%	0.1%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
45.9	45.9	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は刈谷市の公共下水道事業

豊田市 下水道事業

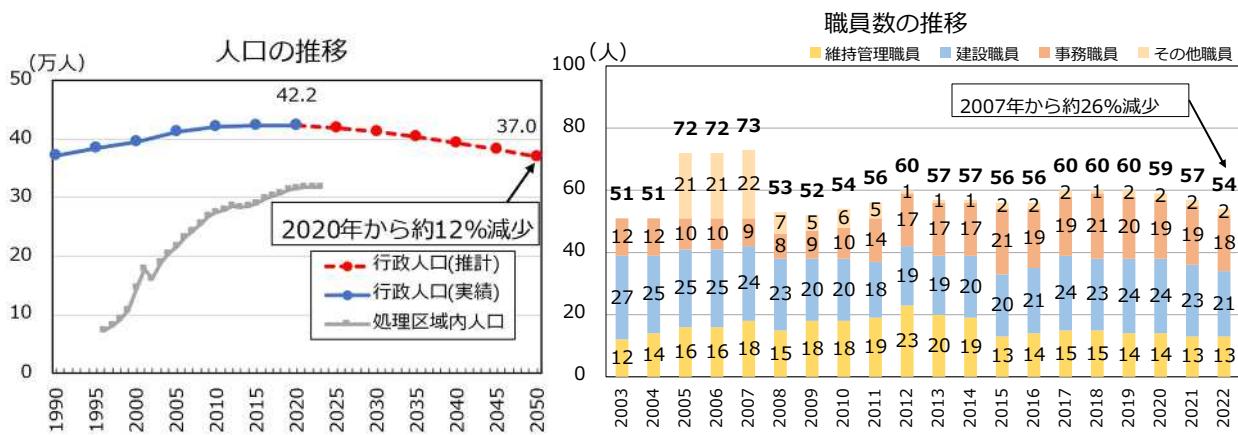
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和45年12月25日
供用開始年月日	昭和63年4月1日
処理方法	分流式

※1:営業収益の内数 ※2:公共下水道の値

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
415,853	318,233	76.5	6,773
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
5,539	1,578	9	2
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円) ^{※1}	雨水処理負担金(千円) ^{※1}	汚水処理原価(円/m³) ^{※2}
30,900	3,708,687	520,075	150.9
経費回収率(%) ^{※2}	経常収支比率(%) ^{※2}	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
79.6	101.8	1,980	

人口・職員の状況



※2004 年度以前の行政人口は、合併前市町村の合計を記載

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	1,490.0	14.8	2.9	1.0%	0.2%
2020	1,508.0	15.3	1.2	1.0%	0.1%
2021	1,536.0	15.1	1.6	1.0%	0.1%
2022	1,557.0	12.9	2.2	0.8%	0.1%
2023	1,578.0	28.1	1.2	1.8%	0.1%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
42.6	31.8	74.6%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
3	3	100.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は豊田市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

安城市 下水道事業

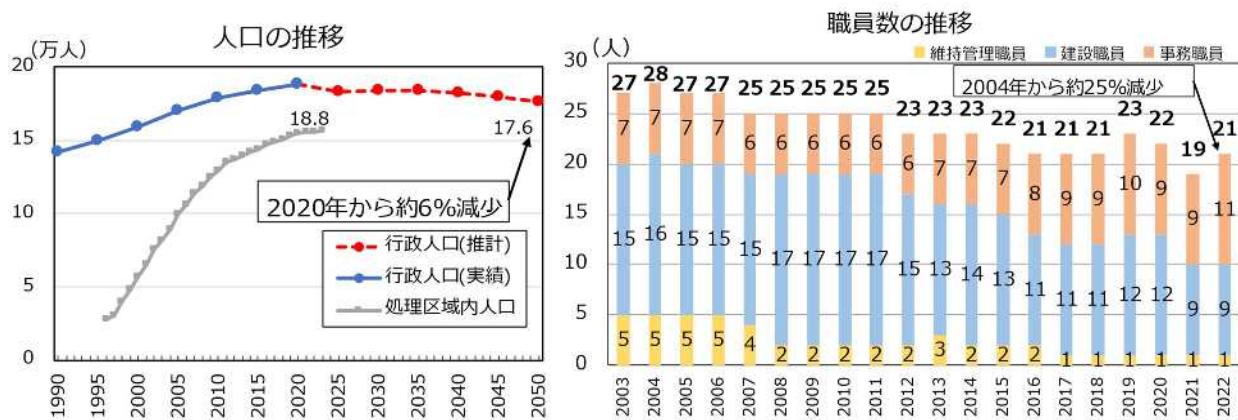
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和49年11月1日
供用開始年月日	平成5年4月1日
処理方法	分流式

※1:営業収益の内数 ※2:公共下水道の値

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
188,010	156,369	83.2	2,727
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
2,535	782	73	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※1	雨水処理負担金(千円)※1	汚水処理原価(円/m³)※2
14,987	1,445,158	77,127	151.2
経費回収率(%)※2	経常収支比率(%)※2	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
64.1	99.4	1,650	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	744.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	755.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	764.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	773.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	782.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
139.6	139.5	99.9%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
1	1	100.0%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は安市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

西尾市 下水道事業

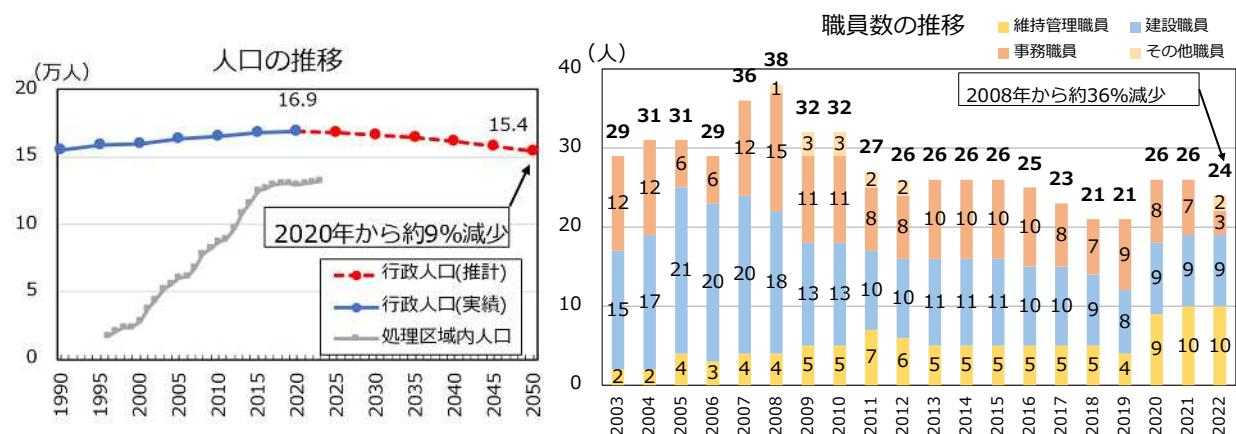
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和52年12月13日
供用開始年月日	平成4年4月1日
処理方法	分流式

※1:営業収益の内数 ※2:公共下水道の値

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
169,922	132,000	77.7	3,174
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
2,971	957	2	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円) ^{※1}	雨水処理負担金(千円) ^{※1}	汚水処理原価(円/m³) ^{※2}
10,753	1,256,328	157,080	150.6
経費回収率(%) ^{※2}	経常収支比率(%) ^{※2}	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
77.4	99.8	2,090	

人口・職員の状況



※2010年度以前の行政人口は、合併前市町の合計を記載

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	913.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	926.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	939.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	948.0	0.0	0.2	0.0%	0.0%
2023	957.0	0.0	0.4	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
66.4	59.1	89.1%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典:総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は西尾市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

知立市 下水道事業

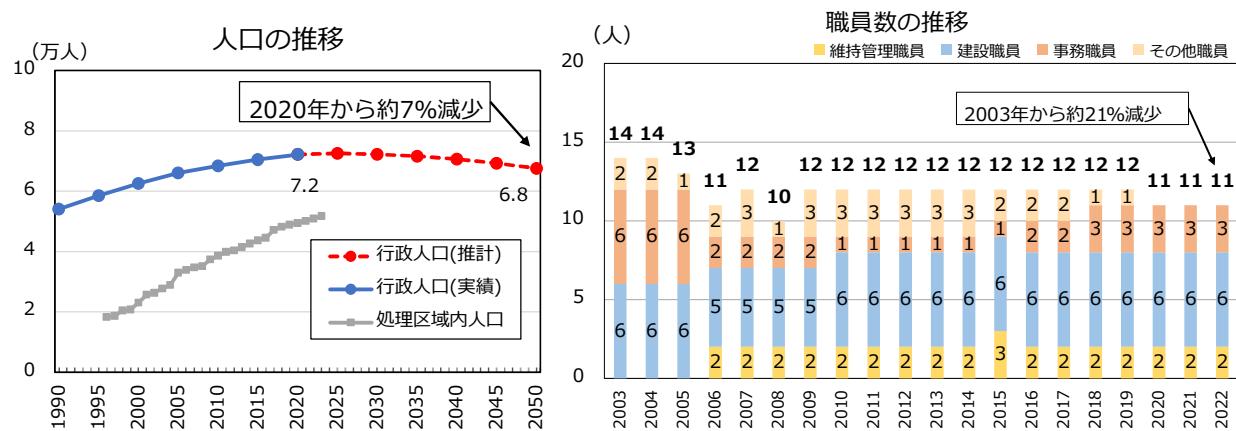
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和40年4月4日
供用開始年月日	昭和41年10月11日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
72,302	51,788	71.6	1,175
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
716	258	1	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
4,272	520,659	70,612	150.0
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月)(円)	
81.2	100.1	2,365	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	244.0	8.2	1.0	3.3%	0.4%
2020	246.0	7.8	0.4	3.2%	0.2%
2021	252.0	7.2	0.7	2.9%	0.3%
2022	256.0	6.8	0.5	2.6%	0.2%
2023	258.0	6.7	0.2	2.6%	0.1%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
15.0	15.0	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は知立市の公共下水道事業

高浜市 下水道事業

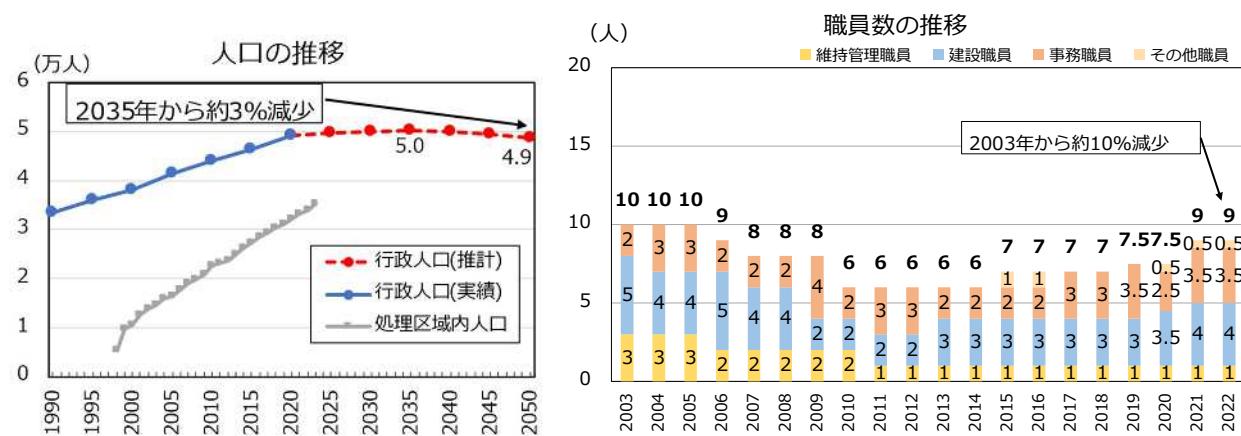
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	平成3年5月17日
供用開始年月日	平成10年10月15日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
49,211	35,141	71.4	890
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
618	194	0	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
2,921	341,689	37,727	150.0
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月(円))	
78	108.4	1,760	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	174.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	178.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	183.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	190.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	194.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
10.3	10.3	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」を基にした高浜市による人口推計値

日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は高浜市の公共下水道事業

みよし市 下水道事業

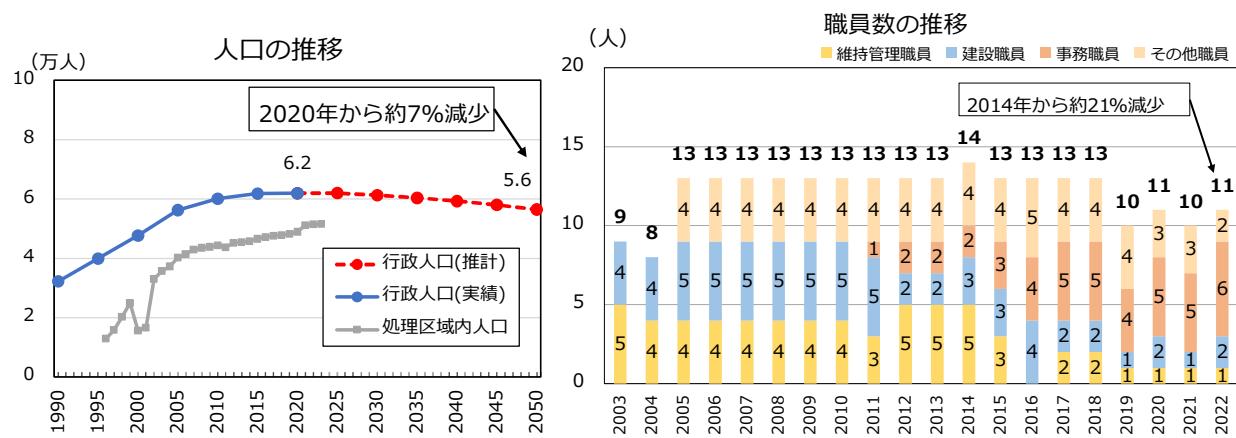
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和62年7月31日
供用開始年月日	昭和62年11月2日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
61,380	51,573	84.0	1,255
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
928	394	4	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
4,987	544,405	141,027	150.4
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月)(円)	
72.6	113.0	1,980	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	375.0	0.0	0.1	0.0%	0.0%
2020	390.0	0.0	0.2	0.0%	0.0%
2021	391.0	0.0	0.1	0.0%	0.0%
2022	392.0	0.0	0.1	0.0%	0.0%
2023	394.0	0.0	0.1	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
19.1	19.1	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
1	0	0.0%

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象はみよし市の公共下水道事業

幸田町 下水道事業

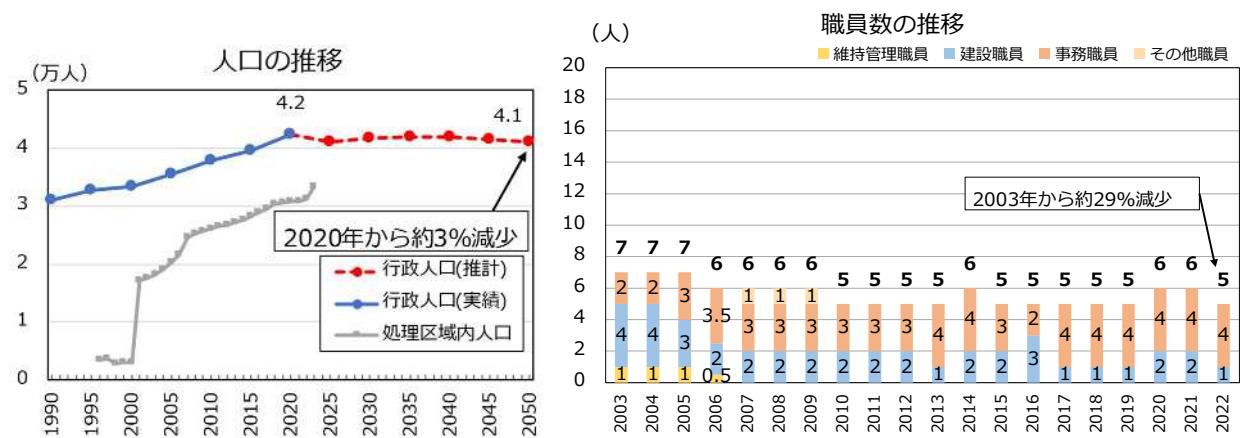
事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和48年3月15日
供用開始年月日	平成2年4月1日
処理方法	分流式

※営業収益の内数

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
42,226	33,317	78.9	1,014
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
681	204	0	0
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円)※	雨水処理負担金(千円)※	汚水処理原価(円/m³)
2,965	288,197	-	150.0
経費回収率(%)	経常収支比率(%)	下水道使用料(家庭用20m³/月)(円)	
64.8	101.2	1,870	

人口・職員の状況



施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	172.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	173.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	174.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	179.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2023	204.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要施設から下水処理場までの 管路総延長(km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
5.0	5.0	100.0%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
-	-	-

出典: 総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は幸田町の公共下水道事業

西三河地域(市町合計) 下水道事業

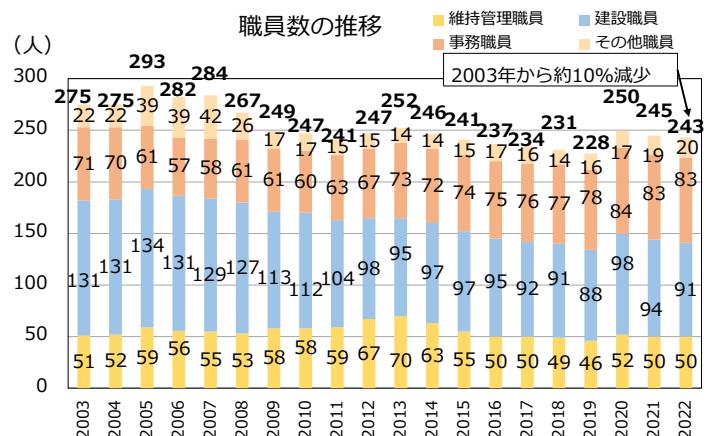
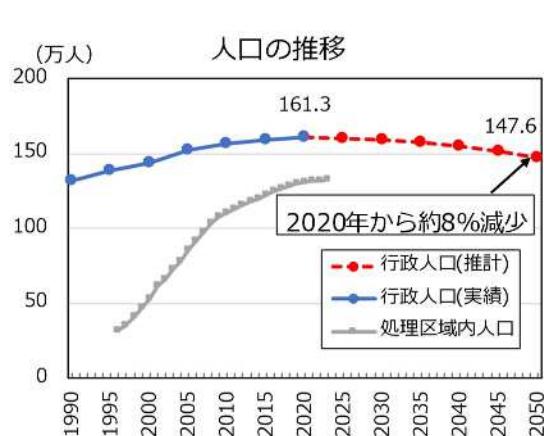
事業概要(2023年度) 関連市町合計

※1:営業収益の内数 ※2:公共下水道の値

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
1,607,109	1,327,399	82.6%	28,011
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
23,574	7,522	105	2
年間有収水量(千m³)	下水道使用料(千円) ^{※1}	雨水処理負担金(千円) ^{※1}	汚水処理原価(円/m³) ^{※2}
122,635	13,742,059	4,261,125	144.3
経費回収率(%) ^{※2}	経常収支比率(%) ^{※2}	下水道使用料(家庭用20m³/月)(円)	
77.6	101.6	1,910	

※下水道使用料(家庭用 20 m³/月(円))は関連市町の相加平均を記載

人口・職員の状況 関連市町合計



※職員数の小数点以下は四捨五入して表記

施設・管路の状況 関連市町合計

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km) ^①	法定耐用年数 経過管路延長 (km) ^②	管路改善延長 (km) ^③	管路老朽化率 $\text{④} = \text{②} / \text{①}$	管路改善率 $\text{⑤} = \text{③} / \text{①}$
2019	7,103.0	144.5	14.5	2.0%	0.2%
2020	7,188.0	152.6	10.4	2.1%	0.1%
2021	7,276.0	153.4	12.2	2.1%	0.2%
2022	7,439.0	177.7	12.8	2.4%	0.2%
2023	7,522.0	214.0	11.5	2.8%	0.2%

耐震化状況(2023年度末時点)

重要管路の延長 (km)	耐震化済み延長(km)	重要管路の耐震化率
403.5	376.1	93.2%
重要施設から下水処理場までの ポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済み ポンプ場箇所数(箇所)	重要ポンプ場の耐震化率
6	5	83.3%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」 国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

愛知県人口動向調査結果 国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」 日本下水道協会「下水道統計」

◇ 集計対象は、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町の公共下水道事業
及び特定環境保全公共下水道事業

愛知県 流域下水道事業

事業概要(2023年度)

建設事業開始年月日	昭和46年1月1日
供用開始年月日	昭和55年12月1日
処理方法	分流一部合流

行政人口(人)	処理区域内人口(人)	下水道普及率(%)	全体計画面積(ha)
3,945,069	2,686,964	68.1	64,160
供用開始面積(ha)	管路延長(km)	ポンプ場(箇所)	処理場(箇所)
48,106	386	10	11
年間有収水量(千m³)			
273,434			

職員の状況



※職員数の小数点以下は四捨五入して表記

施設・管路の状況

管路延長の推移

	下水管 布設延長 (km)①	法定耐用年数 経過管路延長 (km)②	管路改善延長 (km)③	管路老朽化率 ④=②/①	管路改善率 ⑤=③/①
2019	380.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2020	382.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2021	384.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
2022	385.0	0.0	0.4	0.0%	0.1%
2023	386.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%

耐震化状況(2023年度末時点)

下水処理場から下水処理場直前の合流地点までの下水道管路の延長(km)	耐震化済み延長(km)	耐震化率
372.2	372.2	100.0%
下水処理場から下水処理場直前の合流地点までのポンプ場箇所数(箇所)	耐震化済みポンプ場箇所数(箇所)	耐震化率
10	10	100.0%

出典:総務省「地方公営企業年鑑」

国土交通省「上下水道施設の耐震化状況の緊急点検結果」

◇ 集計対象は、愛知県の流域下水道事業

矢作川流域下水道事業の概要(1/2)

矢作川流域下水道事業 全体計画概要

市町名	計画処理区域 (ha)	計画処理人口 (人)	計画処理水量 (m ³)	供用年度 (平成)
岡崎市	6,340	365,969	198,505	5
豊田市	4,632	236,920	122,963	8
安城市	1,457	93,502	51,923	5
西尾市	3,175	125,350	73,400	4
幸田町	866	36,560	20,115	13
計 4市1町	16,469	858,301	466,906	

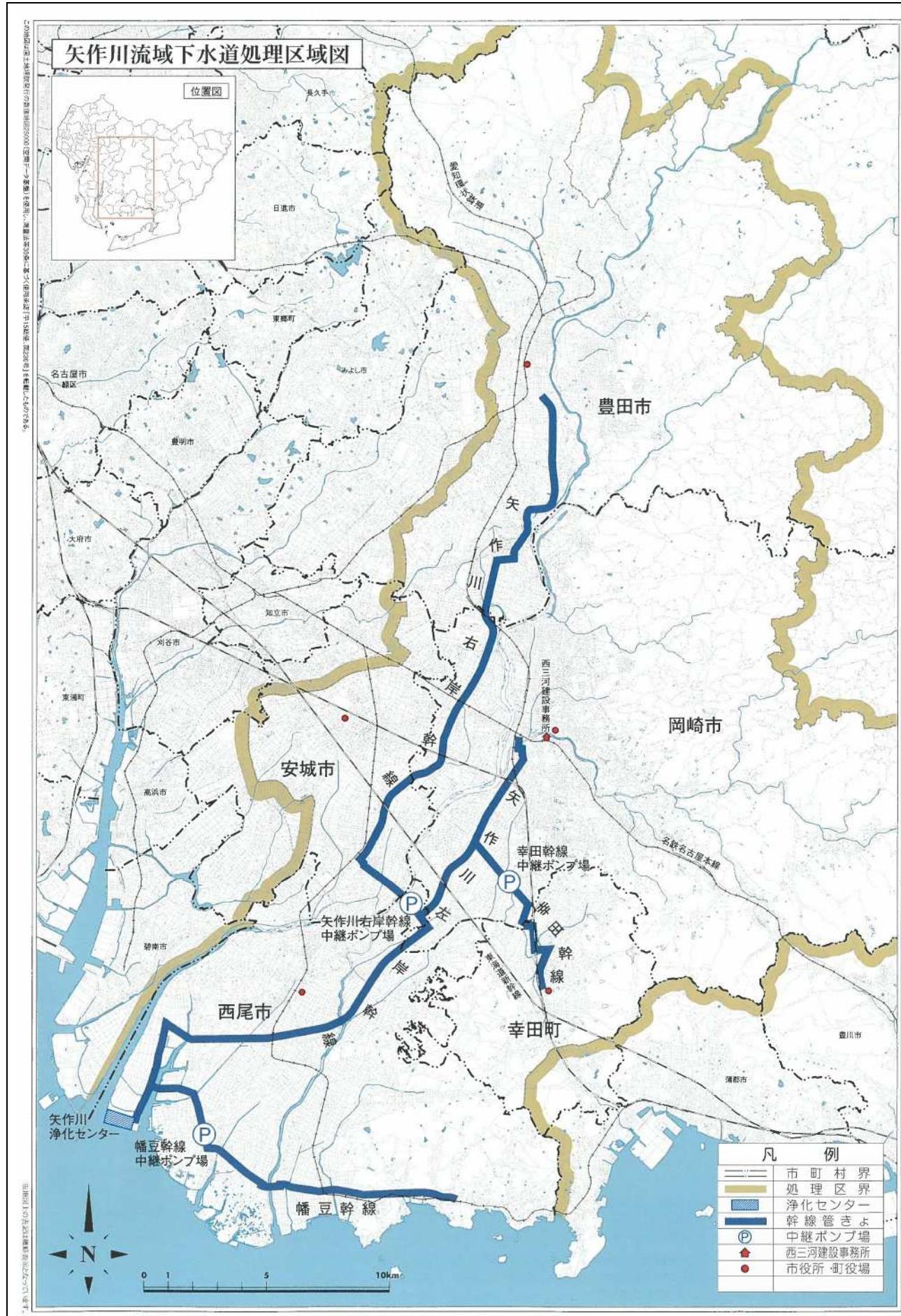
※計画処理区域については単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

幹線管渠	幹線名	管渠径	延長
	矢作川左岸幹線	□4.0×4.0m～○1.5m	25,330m
	矢作川右岸幹線	○2.4m～○1.5m	24,980m
	幸田幹線	○1.35m～○0.5m	7,600m
	幡豆幹線	○1.1m～○0.8m	14,260m
	幹線管渠計		72,170m
中継ポンプ場	矢作川右岸幹線中継ポンプ場	計画流量 210.1 m ³ /分	
	幸田幹線中継ポンプ場	計画流量 25.3 m ³ /分	
	幡豆幹線中継ポンプ場	計画流量 18.5 m ³ /分	
排除方式	分流式(一部合流式)		

終末処理場 (浄化センター)

敷地面積	62.5ha
計画処理水量	467,000m ³ /日
処理方式	水処理：凝集剤添加硝化脱窒法+急速ろ過 汚泥処理：濃縮→消化→脱水→焼却→搬出
放流先	矢作川

矢作川流域下水道事業の概要(2/2)



○その他

上下水道事業の広域連携に関する最近の国の取組

- 汚水処理の広域化・共同化計画策定要請（2017年）

「経済財政運営と改革の基本方針2017」（2017年6月閣議決定）にて、2022年度までに広域化を推進する目標が明記。

「経済・財政再生計画改革工程表2017改定版」（2017年12月）にて、全都道府県に対し「広域化・共同化計画」の策定を要請。

総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の4省連名で都道府県に通知（2018年1月）。

経営の持続可能性確保、水環境保全、処理水の再利用、汚泥の利活用、災害対応力の強化の他、地域で一体となった財政・技術基盤の強化を期待。

※愛知県汚水処理の広域化・共同化計画は2023年3月に策定

- 水道法改正（2019年施行）

水道の基盤の強化を図ることを目的として、都道府県には水道事業者等の広域的な連携の推進役としての責務を規定。

- 水道広域化推進プラン策定要請（2019年）

総務省・厚生労働省が連名で都道府県に策定を要請。

経営基盤の強化、施設の更新費用の削減、事務処理の効率化、技術水準の確保等を期待。

※愛知県水道広域化推進プランは2023年3月に策定

- 水道整備・管理行政の移管（2024年）

水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省・環境省へ移管。

- 水循環基本計画の変更（2024年）

国土交通省は、重点的に取り組む主な内容として、施設等再編や官民連携による上下水道一体での最適で持続可能な上下水道への再構築を記載。

- 上下水道政策の基本的なあり方検討会（2024年～）

設置時期：2024年11月に国土交通省が設置。

目的：2050年の社会経済情勢を見据え、強靭で持続可能な上下水道システムへの進化を目指す。

背景：上下水道を取り巻く環境は厳しさを増すとともに、2024年1月に発生した能登半島地震において上下水道施設に甚大な被害が生じ、早期復旧に向けた課題も明らかとなった。また、2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を契機に、基盤強化について先行して議論する必要性が高まった。

第1次とりまとめ（2025年6月公表）：

強靭で持続可能な上下水道を実現するための基盤の強化に向けた取組の方向性

（1）単一市町村による経営にとらわれない経営広域化の国主導による加速化

（2）更新投資を適切に行い次世代に負担を先送りしない経営へのシフト

（3）官民共創による上下水道の一体的な再構築と公費負担のあり方の検討

上下水道事業の経営指標の概要

<水道事業>

- 自己水比率（%）：自ら確保した水源（自己水源）から得た水量の割合を表す指標
$$\frac{\text{自己保有水源水量 (m}^3\text{)}}{\text{全水源水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$
- 給水原価（円／m³）：有収水量（料金徴収の対象となる水量）1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
$$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})) \text{ (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$$
- 供給単価（円／m³）：有収水量1 m³当たりについて、料金としてどれだけ収益を得ているかを表す指標
$$\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$$
- 料金回収率（%）：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
$$\frac{\text{供給単価 (円/m}^3\text{)}}{\text{給水原価 (円/m}^3\text{)}} \times 100$$
- 経常収支比率（%）：給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
$$\frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100$$

<下水道事業>

- 汚水処理原価（円／m³）：有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標
$$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く) (円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$$
- 経費回収率（%）：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標
$$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く) (円)}} \times 100$$
- 経常収支比率（%）：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
$$\frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100$$